

平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 東洋インキSCホールディングス株式会社

コード番号 4634 URL <http://schd.toyoinkgroup.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北川 克己

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務担当

(氏名) 青山 裕也

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

TEL 03-3272-5731

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

平成30年9月3日

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
30年12月期第2四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	140,950	—	7,753	—	7,532	—	5,357	—
	135,598	1.9	9,535	7.6	9,995	27.0	7,433	41.5

(注)包括利益 30年12月期第2四半期 △2,971百万円 (—%) 29年12月期第2四半期 11,189百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
		円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	91.76	91.64	
29年12月期第2四半期	127.31	127.18	

※当社は、平成30年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

当社は、平成29年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当第2四半期(平成30年1月1日から平成30年6月30日)と、比較対象となる前第2四半期(平成29年4月1日から平成29年9月30日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率につきましては記載しておりません。なお、前第2四半期は、3月決算であった当社及び国内連結子会社につきましては平成29年4月1日から平成29年9月30日を、12月決算の海外連結子会社につきましては、平成29年1月1日から平成29年6月30日をそれぞれ連結対象期間としております。

[参考]

以下の%表示(調整後増減率)は、当第2四半期(平成30年1月1日から平成30年6月30日)に対応する前年同一期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日)と比較した増減率です。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
平成30年12月期第2四半期	140,950 4.1%	7,753 △23.1%	7,532 △27.7%	5,357 △39.9%

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
30年12月期第2四半期	百万円 376,826	百万円 225,594	% 58.0
29年12月期	379,682	231,070	59.0

(参考)自己資本 30年12月期第2四半期 218,712百万円 29年12月期 224,003百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
29年12月期	円 銭 —	円 銭 8.00	円 銭 —	円 銭 8.00	円 銭 16.00
30年12月期	—	8.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	45.00	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成30年12月期(予想)の1株当たり期末配当金については、株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年12月期(予想)の期末配当金は9円となり、1株当たり年間配当金は17円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 300,000	% —	百万円 18,500	% —	百万円 18,500

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※平成30年12月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

前連結会計年度は、3月決算であった当社及び国内連結子会社につきましては、平成29年4月1日から平成29年12月31日の9ヶ月間を連結対象期間としております。このため、対前期増減率につきましては記載しておりません。

[参考]

以下の%表示(調整後増減率)は、当社及び国内連結子会社の前連結会計年度業績を12ヶ月(平成29年1月1日から平成29年12月31日)として調整した金額を当期業績予想と比較した増減率です。

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
通期	300,000 7.1%	18,500 △9.9%	18,500 △13.2%	13,500 △8.5%

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期2Q	60,621,744 株	29年12月期	60,621,744 株
② 期末自己株式数	30年12月期2Q	2,236,969 株	29年12月期	2,235,880 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期2Q	58,384,585 株	29年12月期2Q	58,387,953 株

※当社は、平成30年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

2. 当社は、平成30年3月27日開催の第180回定時株主総会において、株式併合に係る議案が可決されたため、平成30年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年12月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

- (1) 平成30年12月期の配当予想
1株当たり配当金 第2四半期末 8円00銭(注1) 期末 9円00銭(注2)
(2) 平成30年12月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 46円25銭

(注1)第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2)株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3)平成30年12月期の年間配当金(株式併合考慮前)は17円となります。

3. 決算補足説明資料は平成30年8月10日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

4. 当社は以下のとおり投資家向けの説明会を開催いたします。この説明会で使用する決算説明会資料につきましては、決算説明会終了後に当社ホームページにて掲載する予定です。

・平成30年8月21日(火) 機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会